

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第56期) 至 平成16年3月31日

株式会社パスコ

(671025)

第56期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第56期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

監査報告書

平成15年 3月連結会計年度	93
平成16年 3月連結会計年度	95
平成15年 3月会計年度	97
平成16年 3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第56期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町89番6 (AIG横浜ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市東区徳川一丁目15番30号(名古屋リザンビル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号(第三松豊ビル)) 株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	46,630,221	45,094,853	38,661,985	39,659,938	32,605,140
経常利益(△損失) (千円)	2,323,314	1,571,699	1,625,206	1,762,882	△2,284,176
当期純利益(△損失) (千円)	985,366	19,666	△629,387	△1,715,279	△5,888,675
純資産額 (千円)	17,450,394	16,702,373	15,675,680	13,967,950	8,630,637
総資産額 (千円)	57,949,188	56,553,278	54,743,905	56,526,728	52,997,701
1株当たり純資産額 (円)	230.11	220.24	206.80	192.18	118.82
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	11.09	0.26	△8.30	△22.96	△81.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	29.5	28.6	24.7	16.3
自己資本利益率 (%)	13.3	0.1	△3.9	△11.6	△52.1
株価収益率 (倍)	61.8	1,580.8	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,938,625	7,599,241	2,063	1,626,100	2,802,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,231	△174,365	△1,757,882	△1,077,013	△547,313
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,033,372	△2,757,489	△3,478,851	2,406,729	1,243,147
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,510,121	10,176,288	4,945,449	7,900,110	11,391,212
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,315 〔434〕	1,382 〔755〕	1,362 〔680〕	1,413 〔664〕	1,475 〔641〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	45,445,918	43,006,654	35,753,836	36,333,935	30,579,840
経常利益(△損失) (千円)	2,593,871	1,743,264	1,865,755	1,634,216	△1,647,201
当期純利益(△損失) (千円)	1,064,310	307,784	27,568	△1,834,290	△5,998,314
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	75,851,334	75,851,334	75,851,334	75,851,334	75,851,334
純資産額 (千円)	17,212,935	16,800,554	16,467,949	14,631,120	9,219,558
総資産額 (千円)	55,994,748	54,497,027	55,048,157	56,806,057	52,728,015
1 株当たり純資産額 (円)	226.93	221.49	217.20	201.14	126.85
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)	— (一)
1 株当たり当期純利益 (△損失) (円)	11.98	4.06	0.36	△24.54	△82.48
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	30.9	29.9	25.8	17.5
自己資本利益率 (%)	14.9	1.8	0.2	△11.8	△50.3
株価収益率 (倍)	57.2	101.2	819.4	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,151 〔399〕	1,073 〔371〕	952 〔299〕	1,008 〔357〕	1,001 〔426〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成14年 3 月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5 平成15年第 3 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年7月	測量を目的として福井市に「福井県測量株式会社」を設立
昭和24年12月	商号を「中部測量株式会社」に変更
昭和37年1月	商号を「パシフィック航業株式会社」に変更
昭和37年8月	パシフィック航空測量株式会社(昭和28年10月設立、資本金1億円)を合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年8月	不動産事業を開始
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和55年10月	株式会社G I S 東京(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコインターナショナル)設立、海外受注を担当
昭和56年10月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI)と総代理店契約締結、G I S (地理情報システム)基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年7月	株式会社G I S 北海道(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社北海道測技)設立
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年1月	株式会社環境情報技術センター(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコ総合環境センター)設立、水域環境調査業務を担当
昭和62年10月	株式会社パスコ道路センター(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコ道路技術センター)設立、道路調査業務を担当
平成元年2月	米国のERDAS, Inc.と総代理店契約締結
平成元年6月	フィリピンにPASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.(現・連結子会社)設立、データ入力業務を担当
平成2年4月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成7年8月	東京都目黒区に本店移転
平成11年3月	不動産事業から撤退
平成11年8月	無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年1月	建設コンサルタント事業の「全国」で「IS09001」の認証取得
平成12年7月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビ」シリーズの販売開始
平成12年9月	区画整理事業強化のため、株式会社都市環境整備センター(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社区画整理センター)設立
平成13年6月	北陸地域での事業強化のため、株式会社G I S 北陸(現・連結子会社)設立
平成13年10月	海外本部設置
平成14年4月	G I S 基本ソフトの拡販体制強化のため、米国E S R I社と合併でE S R I ジャパン株式会社設立
平成15年1月	技術・生産力強化のため、中華人民共和国に合併会社2社(Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd., Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.)を設立
平成15年6月	海外事業の生産力強化のため、タイの測量会社を買収 (Pasco Thailand Co., Ltd.)(現・連結子会社) 中部地区における生産力強化のため、株式会社G I S 東海(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（セコム(株)の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS「PasCAL(パスカル)」や、都市計画、固定資産、道路などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等に有効なエリアマーケティングソリューション「MarketPlanner(マーケットプランナー)」をはじめ、配送計画や営業支援などのGISサービスを提供。他、GIS基本ソフト(ArcGIS、ERDAS)を販売。

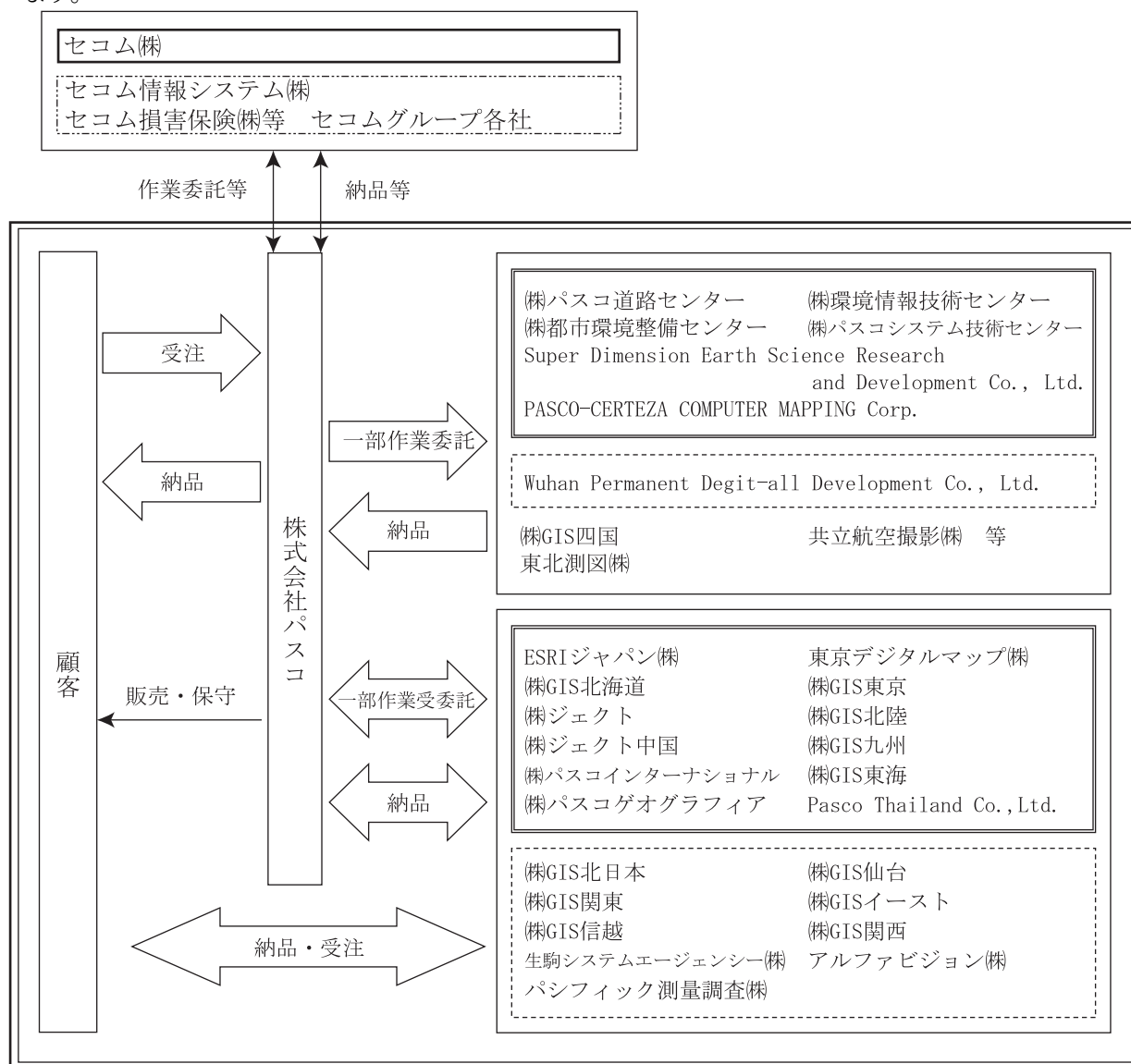
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社18社、関連会社10社及び協力会社等(平成16年3月31日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社等 連結子会社 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(親会社)

セコム(株) ※1	東京都渋谷区	66,368	警備 サービス業	(被所有) 75.6	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …無
-----------	--------	--------	-------------	---------------	-----------------------------------

(連結子会社)

(株)G I S 北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
(株)都市環境整備センター ※5	仙台市青葉区	50	区画整理	(所有) 直接 94.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
(株)G I S 東京	東京都目黒区	100	海外における 測量・調査	(所有) 直接 100.0	測量、調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
E S R I ジャパン(株)	東京都港区	50	ソフトウェア 販売	(所有) 直接 75.0	当社ヘンソフトウェア等を供 給しております。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
東京デジタルマップ(株)	東京都目黒区	60	測量・計測	(所有) 直接 50.0 間接 16.7	測量、計測作業を受委託。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
(株)パスコジオグラフィア ※5	東京都目黒区	25	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
(株)パスコ道路センター	東京都目黒区	50	道路調査	(所有) 直接 61.0	道路調査作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
(株)環境情報技術センター	東京都世田谷区	50	環境調査	(所有) 直接 70.9	環境調査作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
(株)G I S 北陸	石川県金沢市	20	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…無
(株)ジェクト	大阪市中央区	54	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
(株)パスコシステム技術センター	大阪市中央区	80	システム開発	(所有) 直接 100.0	システム開発作業を受委 託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(連結子会社)

(株)プロジェクト中国	島根県松江市	90	測量・計測	(所有) 直接 88.9	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
(株)パスコインターナショナル ※5	東京都目黒区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…無
(株)G I S九州	北九州市八幡西区	50	測量・計測	(所有) 直接 92.4	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. ※2	フィリピン共和国 マニラ市	P 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を委 託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. ※3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	100万元	システム開発	(所有) 直接 52.0	システム開発を委託。 役員の兼任等…無
(株)G I S東海 ※5. 6	名古屋市東区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
Pasco Thailand Co., Ltd. ※4. 5. 7	タイ王国 バンコク	THB 26百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を委 託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有

(持分法適用関連会社)

(株)G I S北日本	岩手県盛岡市	10.5	測量・計測	(所有) 直接 37.1	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転賃 しております。 役員の兼任等…有
(株)G I S仙台	仙台市青葉区	10	測量・計測	(所有) 直接 21.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
(株)G I S関東	さいたま市見沼区	30	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助、債務保 証を受けております。 当社に対し建物を賃貸して おります。 役員の兼任等…有
(株)G I S信越	新潟県新潟市	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
(株)G I Sイースト	横浜市中区	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
(株)G I S関西	大阪市中央区	20	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
生駒システムエージェンシー(株)	東京都港区	50	ソフトウェア 通信機器販売	(所有) 直接 35.0	役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
パシフィック測量調査(株)	東京都世田谷区	32	地上測量	(所有) 直接 49.7	役員の兼任等…無
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. ※3	中華人民共和国 湖北省武漢市	120万元	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等…有
アルファビジョン(株) ※8	東京都目黒区	12	システム開発	(所有) 直接 33.3	システム開発を委託。 役員の兼任等…有

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社はありません。
2 ※1：有価証券報告書を提出しております。
3 ※2：資本金の通貨単位の略号Pはフィリピン・ペソであります。
4 ※3：資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。
5 ※4：資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。
6 ※5：下記のとおり商号変更しております。

変更前	変更後
(株)パスコインターナショナル	(株)パスコゲオグラフィア
(株)ジェクト九州	(株)パスコインターナショナル
(株)区画整理センター	(株)都市環境整備センター
Thai Mapping Service Co.,Ltd.	Pasco Thailand Co.,Ltd.
(株)パスコフォトセンター	(株)GIS東海

- 7 ※6：(株)GIS東海は株式の追加取得により当期より連結子会社となりました。
8 ※7：Pasco Thailand Co.,Ltd.は当期に株式を取得し、連結子会社となりました。
9 ※8：アルファビジョン(株)は当連結会計年度に新規設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム、測量・計測及び建設コンサルタントを行う情報技術事業の単一事業を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。	1,475〔641〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,001〔426〕	36.4	9.5	6,160,355

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成16年3月31日現在の組合員数は349名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費は雇用環境の低迷もあり、依然として低調であるものの輸出の増加や設備投資の回復等で企業収益は改善の方向にあり、景気も緩やかに回復の兆しを見せております。しかしながら、当社の主要顧客である国及び地方公共団体は依然として財政逼迫状態が継続しており、公共事業関連への予算が縮減されるなど当社の受注環境は厳しいまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は官公庁市場において、最先端技術力（センシングテクノロジー等）をベースに技術提案型営業を定着させ、積極的に受注活動を展開してまいりました。民間企業向けには地理情報システム（GIS=Geographic Information System）を活用したパッケージ商品である「経営ナビシリーズ」の販売に注力した他、当期の後半には継続契約型商品でASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）対応のエリアマーケティングソフト「Market Planner」をリリースいたしました。

当連結会計年度の業績は、地方公共団体の固定資産税に係る資料作成・土地評価等の受託業務が端境期となったこともあり、受注高は32,043百万円（前年同期比14.3%減）、売上高は32,605百万円（前年同期比17.8%減）となりました。利益面におきましては、売上高の落ち込み及び価格競争激化による受注単価の下落等で原価率が上昇したことにより営業損失1,888百万円（前年同期は営業利益2,100百万円）、経常損失2,284百万円（前年同期は経常利益1,762百万円）となりました。当期純損益につきましては、固定資産除却損（472百万円）、退職給付会計の変更時差異償却（507百万円）、販売権の評価損（1,378百万円）を特別損失に計上し、さらに法人税等調整額（1,197百万円）の負担もあり、5,888百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失1,715百万円）となりました。

事業領域別の状況

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、GISの有望分野として製品開発と市場開拓に注力している民間企業向けのソリューションサービス事業を行っております。

企業向けのGISソリューション製品としては、「経営ナビシリーズ」（Light、Marketing、FM、CRM等のパッケージ商品）、「各種コンテンツ」（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売を行っており、インターネット方式による電子地図・航空写真画像（PR Map、Bird's View、New Bird's View）の提供サービスも行っております。さらに前述のとおり、企業内情報の漏洩防止などの情報セキュリティに配慮した、エリアマーケティングのソリューション商品である「Market Planner」の販売を開始しております。

これからも官民を問わず、GISサービス拡充戦略の充実を図り、積極的な営業活動を行って当社の主力事業に育ててまいります。

当期の受注高は12,129百万円（前年同期比1.1%減）、売上高は11,957百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーテクノロジーを駆使したデジタル画像取得3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。当事業領域における技術開発としましては、これまで航空写真を地図化する時に障害となっていた日陰を自動除去するシステムを完成させ、また経年変化における建物等の異動把握（差分抽出）を自動処理するシステム開発に着手しております。これらの技術は生産プロセスを削減することによるコストダウンと新分野開拓に繋がるものであります。

当期の受注高は、前述の固定資産関連受託業務の発注量が減少したことが大きく影響し、13,330百万円（前年同期比24.4%減）、売上高は13,812百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、道路調査、環境調査・解析・アセスメント、土木設計及び施工監理、区画整理事業等であります。当事業領域の技術開発としましては、道路の維持管理において、効率的な多面的モニタリングを実現する道路現況計測システム「Real（リアル）」を新たに開発しました。これは道路の3次元モニタリングによる総合的な道路マネジメントサービスが可能となるものです。

当期の受注高は6,583百万円（前年同期比11.9%減）、売上高は6,835百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結総資産は、「現金及び預金」が増加したものの、回収と売上の減少に伴い「売掛金」が減少し、さらに評価損計上による「販売権」の減少や「繰延税金資産」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,529百万円減少の52,997百万円となりました。当連結会計年度の株主資本は売上の減少により経常損失となったことに加え、特別損失の計上や法人税等調整額の負担もあり多額の当期純損失となったため、前連結会計年度末に比べ5,337百万円減少の8,630百万円となりました。

営業活動キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失が4,530百万円となったものの、売掛債権の減少5,283百万円や販売権評価損1,378百万円の計上等により前連結会計年度に比べ1,176百万円増加し、2,802百万円（前連結会計年度比72.4%増）となりました。

投資活動キャッシュ・フローにつきましては、主に投資有価証券の売却による収入2,154百万円を計上したものの、有形・無形固定資産の取得による支出2,150百万円及び貸付による支出536百万円等により、前連結会計年度に比べ529百万円減少し、547百万円（前連結会計年度比49.2%減）の支出となりました。

財務活動キャッシュ・フローにつきましては、主に借入金が増加したことや社債発行による資金調達により、1,243百万円（前連結会計年度比48.4%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べ3,491百万円増加の11,391百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を情報技術事業の事業領域（業務）区分別に示すと下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度			
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報システム	12,265,536	2,263,962	12,129,335	△1.1	2,436,040	7.6
測量・計測	17,643,208	2,243,537	13,330,965	△24.4	1,762,024	△21.5
建設コンサルタント	7,474,651	1,618,057	6,583,367	△11.9	1,366,020	△15.6
計	37,383,396	6,125,556	32,043,668	△14.3	5,564,085	△9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を情報技術事業の事業領域（業務）区分別に示すと下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム	13,470,492	11,957,257	△11.2
測量・計測	17,935,197	13,812,478	△23.0
建設コンサルタント	8,254,249	6,835,404	△17.2
計	39,659,938	32,605,140	△17.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業環境は、国及び地方自治体の財政悪化による予算縮減で発注抑制等厳しい状況にあります。また事業者間の価格競争も激化しており、この傾向は今後も続くものと認識しております。

この厳しい事業環境下において、当社グループとしては得意分野である各地方自治体の都市計画図作成、道路台帳整備及び固定資産税に係る資料作成・土地評価等を切り口に、市町村合併後に向けたマーケット拡大を図ってまいります。また、自動図化及び経年変化の自動抽出等の技術革新で圧倒的な競争力を獲得することに注力いたします。更にG I S（地理情報システム）の活用により、新しい事業分野を拡大させてまいります。

順調に伸長しております民間企業向けのサービスは、景気の底離れ感から設備投資の回復も期待できることより、G I Sソリューション商品の販売を加速させ、また付帯する地図・画像等のデータコンテンツを充実させて新たなビジネスモデルを構築し、事業規模の拡大に努めてまいります。

厳しい価格競争を勝ち抜くため、固定費等徹底した経費削減を実施しており、その効果も反映されておりますが、計測新技術によるプロセス改善も含め、更に一層のコスト削減を徹底し、利益体質構築を図ってまいります。

なお、当社（連結財務諸表提出会社）は、平成13年5月21日に公正取引委員会から独占禁止法に抵触したとして排除勧告を受けましたが、これを契機として、平成15年3月に宮城県、仙台市及び福島県から損害賠償請求の訴えを提起されました。当社といたしましては、損害賠償額等の妥当性及び合理性を求めて訴訟対応しておりますが、二度と再びかかる事態を生じさせないよう既に実践しておりますコンプライアンス（遵法）経営の透徹を図ってまいります。具体的には、コンプライアンスマニュアルをベースに、全社員に対する教育・研修及び法務部門による全社監査を実施することによって、今後ともコンプライアンス経営体制の確立に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

(1)経営成績の変動

当連結会計年度における当社グループの売上高は32,605百万円（前年同期比17.8%減）、経常損失2,284百万円（前年同期は経常利益1,762百万円）、当期純損益は5,888百万円の純損失（前年同期は1,715百万円の純損失）となっております。これらの主な要因として、受注に関しては「測量・計測」事業領域における端境期にあった固定資産税評価関連業務の受注の減少であり（「2 生産、受注及び販売の状況」を参照）、利益面では価格競争激化に伴う受注単価の下落等による原価率の上昇にあります。（「7 財政状態及び経営成績の分析」を参照）

よって、当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が今後の事業展開上必須であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方公共団体等（以下主要顧客）からの受注が依然として事業の根幹を成すことから、主要顧客の財政状態が逼迫するなど受注環境は厳しく、行政の更なる予算縮減で受注規模が縮小した場合には少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、まずは独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客からの業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう教育を徹底しております。

主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合は、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。（「6 コーポレート・ガバナンスの状況」を参照）

なお、当社は以下の許認可を主務官庁から受け事業を行っております。

測量業者（第(12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）、補償コンサルタント（補16第688号）地質調査業者（質14第24号）として国土交通大臣登録、不動産鑑定業者（千葉県知事(1)第246号）として登録並びにシステムインテグレータ（(関)14210108）として経済産業大臣認定を受けております。

(3)重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動をおこなっており、本社法務室は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、「3 対処すべき課題」において記載のとおり、損害賠償請求の訴えを提起されております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社（当社）が担当しており、その体制はGIS総合研究所が中心となって新技術の調査・導入及び基礎研究開発を行い、また応用技術開発、新製品開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに他社との技術的優位性を維持しつつ生産プロセスの見直しによる価格競争力の向上等をさらに推し進め、市場の深耕と開拓を行っております。

当期における主な研究開発内容は以下のとおりであります。なお、当期における研究開発費の実績額は488,180千円であります。

(1)基礎研究開発

当社の主力商品である航空写真測量の革新を図るために、撮影から成果作成まで全工程をデジタル方式とし、空中三角測量計算やDSM（数値地形モデル）、正射投影写真を自動生成できるシステムを開発、デジタル画像自動処理センターを設立しました。関連して、影領域処理の実用化、DSMから3次元ベクトルデータの自動生成に関する特許申請を行いました。リモートセンシング分野では、ハイパースペクトルセンサーの短波長領域センサーと熱赤外センサーの導入を行い、ヒートアイランド現象の把握、食物のタンパク質含有量推計、不法投棄監視等の新技術開発を行っております。

(2)応用技術・新商品開発

大量の航空写真画像やレーザーデータを通信ネットワーク上で取り扱うためには、高率のデータ圧縮が必要となっております。そこでカラー画像が可逆圧縮できる圧縮技術について研究を進めております。同時に、レーザーデータを10分の1に圧縮し、地上伝送を可能とする圧縮技術の開発に成功し、特許化するとともに学会での発表を行いました。

GISアプリケーション開発では、引き続き統合型GISの開発をすすめ、ASP用に独自開発したWeb用GISエンジン「商品名：Geo Access」を用いて自治体向けのASPサービス「わが街ガイド」を機能強化しました。また、引き続き自社設計のGPSデバイス「HI-GPS」の高機能化及び携帯電話装着用デバイスの開発を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき分析しております。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高は32,605百万円（前年同期比17.8%減）、経常損失2,284百万円（前年同期は経常利益1,762百万円）、当期純損益は5,888百万円の純損失（前年同期は1,715百万円の純損失）となっております。

売上高減少の要因は、主に「測量・計測」事業領域における端境期にあった固定資産税評価関連業務の受注の減少（「2 生産、受注及び販売の状況」を参照）に加え、受注単価の下落であります。

営業利益におきましては、価格競争激化に伴う受注単価の下落等による原価率の上昇によってコスト削減を徹底したものの固定費を吸収することが出来ず、1,888百万円の営業損失となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、コスト削減を徹底した結果、前年同期比340百万円減少し8,328百万円となりました。

営業外収支につきましては、持分法適用会社の投資損失64百万円を計上することとなり前年同期比58百万円増加し396百万円の損失となりました。

翌連結会計年度の業績は受注の回復が見込まれること、当連結会計年度に実施したコスト削減効果が翌連結会計年度において通期にわたって寄与すること、さらに販売権償却費の軽減が501百万円、退職給付会計変更時償却の負担507百万円がないことで業績回復の実現が可能であると考えております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は11,391百万円で、前連結会計年度と比較して3,491百万円増加しております。これは主として投資有価証券の売却による収入2,154百万円によるものであります。これにより、投資活動によるキャッシュ・フローは有形・無形固定資産の取得による支出2,150百万円があったものの、前年同期比529百万円の減少となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1,176百万円増加の2,802百万円となりました。これは売上高減少に伴う売上債権の減少が主な原因であります。

② 資金需要について

当連結会計年度において連結財務諸表提出会社（当社）は、主として商品の品揃え並びに生産技術整備のためにソフトウェア開発や測量関連機器調達で2,150百万円を支出しております。

今後においても継続して技術の改良改善等に力を入れ技術優位性の確保に努めてまいりますので所要の資金は必要と考えており、さらに受注動向を睨みながら機動的に資金調達を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における設備投資は、生産効率及び事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術の開発のために、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度の投資額は有形固定資産786,871千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
(東北地区) 東北事業部 (仙台市青葉区)	情報技術事 業の生産・ 販売業務	作業所及び 事務所	278,045	5,996	263,416 (338.37)	12,516	559,974	69 〔29〕
(関東甲信越 北海道地区) 事業推進本部 公共営業推進本 部 技術統括本部 ビジネス営業推 進本部 G I S フロンテ ィア推進部 G I S 総合研究 所 C R M センター 東日本事業部 中央省庁事業部 ビジネス事業部 システム・コン サル事業部 海外事業部 (東京都目黒区)			306,688	420,281	1,110,689 (1,713.08)	411,914	2,249,573	497 〔292〕
(中部地区) 中部事業部 (名古屋市東区)			16,690	5,072	— (—)	14,113	35,876	76 〔12〕
(関西地区) 関西事業部 (大阪市中央区)			28,429	13,045	— (—)	39,890	81,365	146 〔34〕
(中四国地区) 中四国事業部 (広島市中区)			34,886	2,821	383,705 (275.29)	4,295	425,709	54 〔11〕
(九州地区) 九州事業部 (福岡市博多区)			27,900	5,219	— (—)	14,610	47,730	90 〔48〕
小計			692,641	452,436	1,757,811 (2,326.74)	497,340	3,400,230	932 〔426〕
(本社) 法務室、戦略企 画部、総務人事 部他 (東京都目黒区)	全 社 的 管 理・販売業 務	事務所等	27,259	142	9,979 (35,929.61)	15,696	53,076	69
厚生施設		保養所 社員寮	751,023	—	685,185 (793.79)	372	1,436,581	
賃貸施設 ※1			1,314,965	6,499	2,712,750 (2,735.08)	4,280	4,038,496	
小計			2,093,248	6,642	3,407,915 (39,458.48)	20,348	5,528,154	69
合計			2,785,889	459,078	5,165,727 (41,785.22)	517,689	8,928,384	1,001 〔426〕

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
(株)GIS北海道 (札幌市中央区)	情報技術事 業の生産・ 販売	作業所及び 事務所	3,148	1,554	— (—)	791	5,493	44 〔6〕
(株)都市環境整備 センター (仙台市青葉区)			4,512	4,014	— (—)	992	9,519	30 〔9〕
(株)GIS東京 (東京都目黒区)			16,843	4,620	4,203 (176.56)	169	25,837	14 〔3〕
ESRI ジャパン(株) (東京都港区)			—	—	— (—)	726	726	42 〔3〕
東京デジタル マップ(株) (東京都目黒区)			—	—	— (—)	402	402	— 〔—〕
(株)パスコ ジオグラフィア (東京都目黒区)			—	—	— (—)	2,399	2,399	7 〔2〕
(株)パスコ道路 センター (東京都目黒区)			4,980	27,296	— (—)	9,863	42,139	61 〔21〕
(株)環境情報技術 センター (東京都 世田谷区)			20,789	3,240	2,862 (60.16)	6,450	33,343	40 〔10〕
(株)GIS北陸 (石川県金沢市)			—	—	— (—)	—	—	7 〔9〕
(株)GIS東海 (名古屋市東区)			20,065	—	2,862 (60.16)	5,422	28,350	30 〔16〕
(株)ジェクト (大阪市中央区)			36,931	5,147	54,804 (926.98)	216	97,099	— 〔—〕
(株)パスコ システム技術 センター (大阪市中央区)			312	—	— (—)	408	720	19 〔8〕
(株)ジェクト中国 (島根県松江市)			—	—	— (—)	966	966	45 〔17〕
(株)パスコインター ナショナル (東京都目黒区)			—	—	— (—)	—	—	— 〔—〕
(株)GIS九州 (北九州市 八幡西区)			—	2,061	— (—)	2,335	4,396	48 〔33〕
計			107,582	47,934	64,733 (1,223.86)	31,145	251,395	387 〔137〕

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. (フィリピン共 和国マニラ市)	情報技術事 業の生産	作業所及び 事務所	6,882	11,661	— (—)	497	19,040	60 [74]
Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)			—	—	— (—)	747	747	2
Pasco Thailand Co., Ltd. (タイ王国バン コク)			—	29,348	— (—)	5,194	34,543	25 [4]
計			6,882	41,010	— (—)	6,439	54,332	87 [78]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 ※1すべて賃貸ビルであり、内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	器具及び 備品	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	535,161	4,956	526,833	709	1,067,661
テクノセンタービル (大阪市西区)	266,850	1,543	599,604	75	868,073
明神町ビル(東京都八王子市)	395,971	—	526,416	23	922,410
用賀ビル(東京都世田谷区)	52,674	—	292,485	1,367	346,527
松山ビル(愛媛県松山市)	64,307	—	767,410	2,104	833,822
計	1,314,965	6,499	2,712,750	4,280	4,038,496

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	202,030,995
計	202,030,995

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,851,334	75,851,334	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	75,851,334	75,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日 (注) 1 (1)	—	98,625	—	15,752,879	△15,247,200	—
平成11年8月10日 (注) 1 (2)	△73,969	24,656	△14,520,063	1,232,816	—	—
平成11年8月12日 (注) 1 (3)	51,195	75,851	7,525,665	8,758,481	7,474,470	7,474,470
平成14年7月31日 (注) 2	—	75,851	—	8,758,481	△5,284,849	2,189,620

(注) 1 以下の事項は、平成11年6月29日開催の第51回定時株主総会の決議に基づいております。

(1) 損失処理のため繰入れたものであります。

(2) 損失処理のために減資したものであり、減少額の内容は下記のとおりであります。

- ・額面金額を超えて組み入れた資本の減少10,821,612千円
- ・4株を1株とする無償併合による資本の減少3,698,450千円

(3) セコム㈱1社を引受先とする第三者割当増資であります。なお、発行価格は1株につき293円であります。

2 平成14年6月26日開催の第54回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	42	28	199	28	5	12,149	12,446	—
所有株式数(単元)	—	6,770	273	55,378	498	1	10,442	73,361	2,490,334
所有株式数の割合(%)	—	9.23	0.37	75.49	0.68	0.00	14.23	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に14単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。

2 自己株式は3,171,059株であり、「個人・その他」に3,171単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,171,059株は、株主名簿上の株式数であり、失念株管理口扱いの500株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は3,170,559株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	53,084	69.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,346	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,301	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,099	1.45
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	637	0.84
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	467	0.62
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	449	0.59
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	0.59
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	392	0.52
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.49
計	—	59,594	78.57

(注) 当社は自己株式3,170千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.18%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,170,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,190,000	70,190	同上
単元未満株式	普通株式 2,490,334	—	同上
発行済株式総数	75,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,190	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14千株(議決権14個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式59株及び証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	3,170,000	—	3,170,000	4.18
(相互保有株式) (株)G I S 北日本	岩手県盛岡市茶畑 1-17-10	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,171,000	—	3,171,000	4.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	5,000,000	2,100,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	2,100,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.59%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

株式市場動向ならびに当社経営環境を総合的に勘案し、未行使割合が上記のとおりとなっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案しながら、株主の皆様への適正な利益還元を利益配分政策の最重点方針としております。積極的な営業及び生産活動を展開し、経営合理化、財務体質の強化等を図ってまいりましたが、当期の配当につきましては、当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	350 1,520※	715	438	425	445
最低(円)	220 512※	344	217	280	310

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 ※印は平成11年8月の減資及び第三者割当増資後の株価であります。

なお、上段の株価は減増資以前の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	365	365	369	348	337	357
最低(円)	338	310	312	318	315	319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		大 嶽 貞 夫	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 平成7年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	鐘紡(株)入社 セコム(株)入社 セコム情報システム(株)代表取締役社長 セコム(株)より当社へ出向、当社特別顧問 当社代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現)	32
代表取締役社長		杉 本 陽 一	昭和35年9月19日生	昭和60年3月 平成7年8月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月	セコム(株)入社 セコムライズ(株)営業本部長 セコムケアサービス(株)取締役 セコム(株)事業開発部運営監理室長 セコム医療システム(株)運営監理部長 当社代表取締役社長(現)	—
常務取締役	ビジネス事業部長	吉 田 航	昭和23年7月14日生	昭和53年2月 平成3年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 セコム(株)営業開発部開発一部長 同社九州南統括部長 同社西関東本部長 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社常務取締役(現) 当社ビジネス事業部長(現)	—
常務取締役	事業推進本部長	深 山 英 房	昭和21年11月9日生	昭和44年6月 昭和57年10月 平成6年7月 平成8年4月 平成8年8月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年10月	通商産業省(現経済産業省)入省 同省立地公害局地域振興室長 工業技術院総務部技術審議官 同省製品評価技術センター所長 当社入社、経営企画部技師長 当社技術開発室長兼システム事業部技師長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役(現) 当社事業推進本部長(現)	5
取締役	総務人事部長	大 塚 彰	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 昭和61年9月 平成9年8月 平成9年8月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年10月	日本ナショナル金銭登録機(株)(現日本NCR(株))入社 朝日ビジネスコンサルタント(株)(現富士ソフトABC(株))入社 セコム(株)入社 セコム情報システム(株)事業戦略推進室長兼社長室長 セコム(株)より当社へ出向(現在に至る)、経営監理室長兼情報システム部長 当社取締役(現) 当社総務人事部長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		金子 芳 春	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 昭和60年12月 昭和63年4月 平成3年12月 平成7年4月 平成10年4月 平成11年6月	建設省(現国土交通省)入省 東北地方建設局浅瀬石川ダム 工事事務所長 北陸地方建設局立山砂防工事事務 所長 日本道路公団技術部調査役 (株)雪センター研究調査部長 当社入社、コンサルタント事業部 技師長兼事業推進部技師長 当社取締役(現)	3
取締役	関西事業部長	郷右近 躋	昭和21年12月17日生	昭和47年12月 平成11年4月 平成11年7月 平成11年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社福岡支社長 当社横浜支社長 当社首都圏営業本部長 当社公共統括本部長兼首都圏本部 長 当社取締役(現) 当社関西事業部長(現)	3
取締役	東日本事業部長	藤 田 稔	昭和21年8月20日生	昭和44年6月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年10月	当社入社 当社横浜支社長 当社GIS事業本部長 当社関西営業本部長 当社西日本統括本部長兼関西本部 長 当社取締役(現) (株)ジェクト代表取締役社長(現) 当社東日本事業部長(現)	4
取締役	技術統括本部長	岩 松 俊 男	昭和27年11月27日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社仙台支社計測技術部長 当社東京支社副支社長 当社国土空間情報事業本部長 当社公共統括本部総合技術センタ ー長 当社取締役(現) 当社技術統括本部長(現)	3
取締役	ビジネス事業部 営業部長	山 口 宏 之	昭和27年10月25日生	昭和51年4月 昭和53年3月 昭和62年6月 昭和63年9月 平成3年4月 平成10年9月 平成15年6月 平成15年10月	産業科学(株)入社 セコム(株)入社 セコム(株)千葉地域船橋支社長 セコム(株)BS部長代理 セコム(株)金融法人営業部営業二部 担当部長 セコム(株)金融法人営業一部長 当社取締役(現) 当社ビジネス事業部営業部長(現)	1
取締役	ビジネス事業部 新事業開発部長	植 本 輝 紀	昭和27年2月7日生	昭和45年4月 昭和48年11月 昭和57年8月 昭和63年10月 平成3年5月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年10月	本田技研工業(株)入社 (株)上組入社 セコム(株)入社 セコム(株)大阪統轄本部長 セコム(株)京滋統轄本部長 セコム(株)静岡事業部営業部長 セコム(株)金融法人営業二部担当部 長代理 当社取締役(現) 当社ビジネス事業部新事業開発部 長(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	グループ経営管理部長	井 上 誠	昭和21年5月26日生	昭和45年4月 昭和56年4月 昭和63年10月 平成5年10月 平成9年4月 平成11年10月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年10月	(株)日本能率協会入社 当社入社 当社総合企画室長代理 当社東京支社副支社長 当社事業推進部長代理 当社業務推進部長 当社事業推進部長 当社取締役(現) 当社経営管理部長 (現グループ経営管理部長)(現)	4
取締役	公共営業推進本部長	岩 館 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 平成8年8月 平成11年10月 平成12年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年10月	当社入社 当社仙台支社営業部長 東日本営業本部副本部長 営業推進部長 首都圏本部長 東日本本部長 当社取締役(現) 当社公共営業推進本部長(現)	1
取締役	G I S フロント ィア推進部長	門 馬 直 一	昭和27年8月17日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年9月	当社入社 当社コンサルタント事業部河川砂防部長 当社コンサルタント事業部長 当社遵法経営推進室長 当社政策推進部長 G I S フロントィア推進部長(現) 東京デジタルマップ(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現) アルファビジョン(株)代表取締役社長(現)	1

常勤監査役		植 園 弘 良	昭和20年10月12日生	昭和48年10月 昭和62年10月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部次長 当社情報技術事業本部管理スタッフ部長 当社関連事業部長 当社経営監理室長 (株)ジェクトへ出向、同社専務取締役 当社退社 (株)ジェクト監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現)	—
常勤監査役		横 山 直 人	昭和21年4月21日生	昭和44年4月 平成3年10月 平成6年12月 平成10年4月 平成11年11月 平成13年11月 平成14年8月 平成15年6月	(株)三菱銀行(現(株)東京三菱銀行)入社 同行融資部部長代理 (株)東京三菱銀行より当社出向、社長室理事 当社監査法務部長 当社入社、財務経理部長 当社グループ経営監理室長 当社総務部長 当社常勤監査役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		野澤 宏 夫	昭和17年6月25日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月	(株)三菱銀行(現(株)東京三菱銀行)入 社 同行取締役 ダイヤモンドコンピューターサー ビス(株)取締役副社長 同社取締役社長(現) (株)ディー・シー・オペレーショ ンズ取締役社長(現) 東北ディーシーエス(株)取締役会長 (現) (株)ディーシーエステクノ取締役会 長(現) (株)ディーシーエスビジネスパート ナー取締役会長(現) 当社監査役(現)	—
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 平成2年10月 平成13年6月	日本警備保障(株)(現セコム(株))入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現)	5
計						69

(注) 監査役 野澤宏夫及び加藤幸司は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社法務室及びグループ経営管理部が現業部門やグループ各社を対象に業務適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、更に本社法務室は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

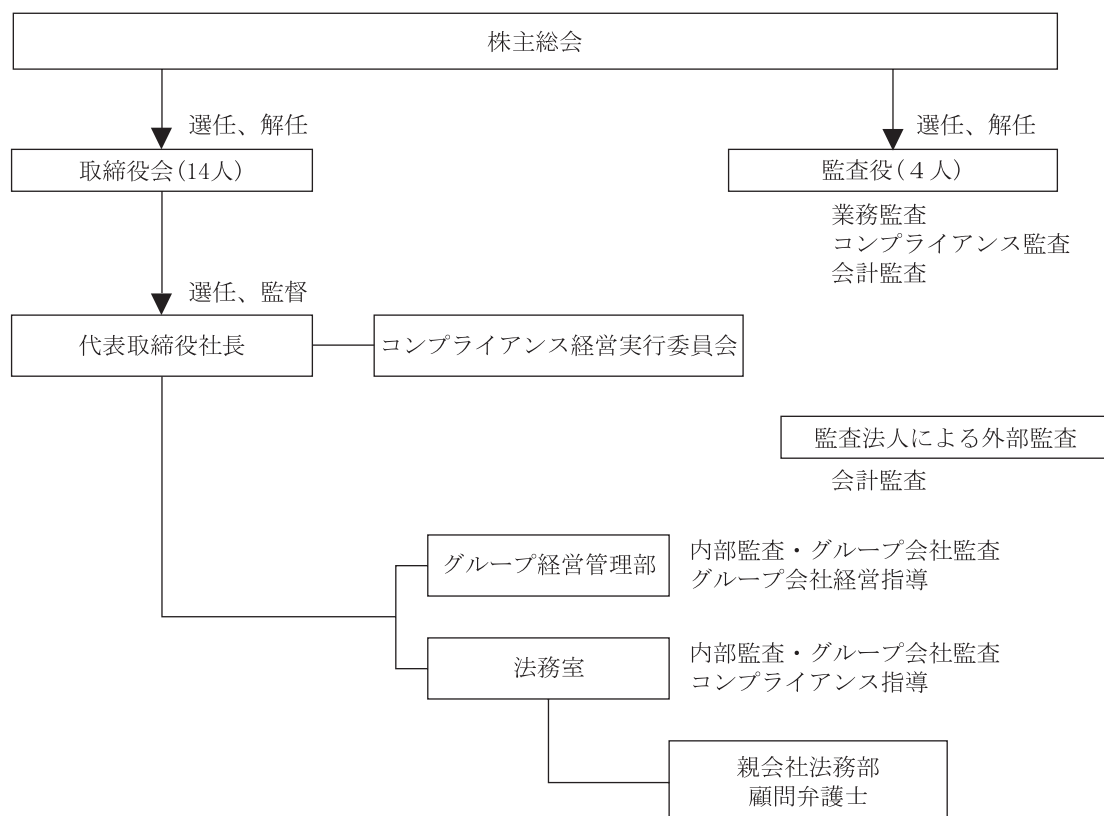
取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より議論しております。

監査役は計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部署へ情報提供され、経営改善に繋げております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全員に徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

当社及びグループ会社の各拠点でコンプライアンス経営の徹底を図るため、コンプライアンス経営実行委員会が、グループ各社の定めるコンプライアンス・プログラムを用いて、社内研修を実施したほか、法務室及びグループ経営管理部において当社及びグループ会社の内部監査を実施いたしました。また、当社は情報開示の一環として四半期毎に決算状況を開示し、決算説明会を実施しております。開示した内容につきましては、当社ホームページにて公開しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります、2名とも当社との間に特別な利害関係はありません。また、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(3) 役員報酬等の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬)

取締役 96,656千円(うち社外取締役 ー 千円)

監査役 24,719千円(うち社外監査役4,448千円)

(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額)

93,968千円

(4) 監査報酬の内容

当社と監査法人(あずさ監査法人)の間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 17,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第55期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	新日本監査法人
-------------------------------	---------

第56期連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び財務諸表	あずさ監査法人
-------------------------------	---------

(注) あずさ監査法人は、平成16年1月1日をもって、朝日監査法人と合併しました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		7,925,141		11,416,844	
受取手形及び売掛金		27,651,944		22,493,375	
仕掛品		293,848		447,196	
その他のたな卸資産		133,498		97,782	
繰延税金資産		1,155,861		868,488	
その他		877,231		2,022,615	
貸倒引当金		△296,450		△326,880	
流動資産合計		37,741,076	66.7	37,019,423	69.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※ 1	3,920,728		3,948,970	
減価償却累計額		△924,045	2,996,682	△1,048,615	2,900,354
機械装置及び運搬具		2,595,804		2,829,151	
減価償却累計額		△2,335,622	260,181	△2,281,128	548,023
器具及び備品		1,712,846		1,923,681	
減価償却累計額		△1,352,921	359,925	△1,368,407	555,274
土地	※ 1		5,204,126		5,230,460
建設仮勘定			44,590		—
有形固定資産合計			8,865,507		9,234,113
2 無形固定資産			15.7		17.4
販売権			2,643,614		560,000
ソフトウェア			1,231,040		1,065,662
ソフトウェア仮勘定			512,721		468,934
連結調整勘定			227,171		82,651
その他			64,760		111,676
無形固定資産合計			4,679,309		2,288,924
3 投資その他の資産			8.3		4.3
投資有価証券	※ 1		2,791,534		2,256,721
繰延税金資産	※ 2		1,077,600		109,221
その他			2,711,117		3,510,681
貸倒引当金			△1,385,984		△1,459,052
投資その他の資産合計			5,194,267		4,417,572
固定資産合計			18,739,084		15,940,610
III 繰延資産			33.2		30.0
新株発行費			568		—
社債発行費			46,000		37,667
繰延資産合計			46,568		37,667
資産合計			56,526,728		52,997,701
			100.0		100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		5,645,019			4,936,009
短期借入金	※1	23,000,000			23,000,000
一年以内返済予定の 長期借入金	※1	3,850,000			—
未払法人税等		159,726			166,826
前受金		596,696			747,595
賞与引当金		468,296			343,443
その他		1,959,848			2,210,282
流動負債合計		35,679,587	63.1		31,404,157
II 固定負債					
社債		1,500,000			2,500,000
長期借入金	※1	1,200,000			6,050,000
繰延税金負債		—			364,189
退職給付引当金		2,125,657			2,792,358
その他		1,874,120			1,122,091
固定負債合計		6,699,777	11.9		12,828,639
負債合計		42,379,364	75.0		44,232,797
(少数株主持分)					
少数株主持分		179,413	0.3		134,266
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,758,481	15.5		8,758,481
II 資本剰余金		7,458,704	13.2		7,447,144
III 利益剰余金		△1,097,985	△1.9		△6,986,660
IV その他有価証券評価差額金		△84,425	△0.2		524,078
V 為替換算調整勘定		△23,970	△0.1		△71,142
VI 自己株式	※3	△1,042,854	△1.8		△1,041,264
資本合計		13,967,950	24.7		8,630,637
負債・少数株主持分 及び資本合計		56,526,728	100.0		52,997,701

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		39,659,938	100.0		32,605,140	100.0
II 売上原価			28,889,906	72.8		26,164,665	80.2
売上総利益	※ 2		10,770,032	27.2		6,440,475	19.8
III 販売費及び一般管理費			8,669,544	21.9		8,328,511	25.5
営業利益			2,100,487	5.3		—	
営業損失			—			1,888,036	
IV 営業外収益							
受取利息		2,745			5,230		
受取配当金		35,501			35,923		
持分法投資利益		22,554			—		
賃貸収入		167,213			166,457		
雑収入		114,466	342,481	0.8	100,725	308,337	1.0
V 営業外費用							
支払利息		319,714			305,680		
新株発行費償却		944			568		
社債発行費償却		22,999			30,333		
貸倒引当金繰入額		—			2,157		
持分法投資損失		—			64,499		
賃貸原価		245,429			253,238		
雑支出		90,997			45,345		
為替換算差損		—	680,086	1.7	2,655	704,478	2.2
経常利益			1,762,882	4.4		—	
経常損失			—			2,284,176	

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
固定資産売却益	※ 3	5,697			—		
保険解約余剰金		25,486			—		
投資有価証券売却益		—			730,310		
営業権売却益		—			150,000		
汚水処理施設移管費用 戻入益		167,056			—		
持分変動損益		8,459			—		
その他の特別利益		10,730	217,431	0.6	4,942	885,252	2.7
VII 特別損失							
固定資産売却除却損	※ 4	43,265			472,029		
販売権評価損		—			1,378,650		
投資有価証券売却損		13,104			89,766		
投資有価証券評価損	※ 5	2,044,908			40,079		
ゴルフ会員権評価損		1,350			22,432		
退職給付会計変更時 差異償却	※ 6	526,531			507,519		
事務所移転原状回復費 等経費	※ 7	37,762			47,027		
貸倒引当金繰入額		88,927			219,717		
貸倒損失		30,051			10,771		
リース中途解約違約金		—			115,000		
連結調整勘定一括償却		—			112,285		
早期退職者退職金	※ 8	77,921			25,699		
工事等損失補償金		53,010			13,141		
その他の特別損失		24,426	2,941,260	7.4	77,221	3,131,343	9.6
税金等調整前 当期純損失			960,945			4,530,267	
法人税、住民税 及び事業税		158,094			179,144		
法人税等調整額		617,239	775,333	1.9	1,197,083	1,376,228	4.2
少数株主損失(加算)			21,000			17,820	
当期純損失			1,715,279			5,888,675	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,474,470		7,458,704
II 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		15,765	15,765	11,559	11,559
III 資本剰余金期末残高			7,458,704		7,447,144
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			617,293		△1,097,985
II 利益剰余金減少高					
当期純損失		1,715,279	1,715,279	5,888,675	5,888,675
III 利益剰余金期末残高			△1,097,985		△6,986,660

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△960,945	△4,530,267
減価償却費		1,264,476	1,418,101
新株発行費償却額		944	568
社債発行費償却額		22,999	30,333
連結調整勘定償却		147,964	225,597
持分法投資損益		△22,554	64,499
賞与引当金の増減額		△92,655	△124,853
退職給付引当金の増減額		701,945	666,701
貸倒引当金の増減額		224,504	103,497
貸倒損失		32,043	12,909
受取利息及び受取配当金		△38,246	△41,154
支払利息		319,714	305,680
有形固定資産売却除却損益		37,567	472,029
販売権評価損		—	1,378,650
投資有価証券売却損益		13,104	△640,543
投資有価証券評価損		2,044,908	40,079
為替換算差損益		△4,700	2,655
営業権売却益		—	△150,000
売上債権の増減額		△1,212,361	5,283,310
たな卸資産の増減額		55,547	△116,493
仕入債務の増減額		△995,827	△543,611
未払(未収)消費税等の増減額		328,390	△342,889
その他の増減額		113,310	△267,393
小計		1,980,129	3,247,404
利息及び配当金の受取額		37,934	41,252
利息の支払額		△301,370	△313,841
法人税等の支払額		△90,593	△172,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,626,100	2,802,770
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,812	△600
定期預金の払戻による収入		40,105	—
投資有価証券の取得による支出		△223,298	△7,630
投資有価証券の売却による収入		—	2,154,137
有形固定資産の取得による支出		△116,403	△510,722
有形固定資産の売却による収入		17,091	4,471
無形固定資産の取得による支出		△851,468	△1,640,142
貸付による支出		△569,543	△536,370
貸付の回収による収入		606,673	132,571
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		13,261	△145,898
その他の収支		8,380	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,077,013	△547,313
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,000,000	△9,150
長期借入による収入		200,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出		△1,578,000	△2,355,850
長期未払金の支払による支出		△704,964	△704,964
少数株主からの払込による収入		42,500	6,863
自己株式の取得売却による収支		△982,441	△21,751
社債の発行による収支		1,431,000	978,000
少数株主への配当金の支払いによる支出		△1,365	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,406,729	1,243,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,154	△7,502
V 現金及び現金同等物の増減額		2,954,661	3,491,101
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,945,449	7,900,110
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,900,110	11,391,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 16社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 (持分法適用会社からの異動) (株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) E S R I ジャパン(株) 東京デジタルマップ(株) Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の3社であります。 (連結子会社への異動) (株)パスコインターナショナル (旧 (株)ジオ・サーベイ) (新規取得による増加) 生駒システムエージェンシー(株) Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. 及び(株)パスコインターナショナルは、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 18社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 (新規取得による増加) (株)G I S 東海 Pasco Thailand Co., Ltd. 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の2社であります。 (新規取得による増加) アルファビジョン(株) (所有株式売却による減少) (株)G I S 中部 (2) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. 及び Pasco Thailand Co., Ltd. は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 (4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ③ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社(当社)は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)し、当連結会計年度において費用処理が終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 (4) 収益の計上基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 連結子会社においては、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 ②自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。 (連結貸借対照表) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「連結剰余金(欠損金)」は「利益剰余金」の内訳として、表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度44,401千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。 ----- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。 この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び連結損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付制度間の移行) 連結財務諸表提出会社（当社）は、当連結会計年度に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務（退職給付債務の減額）が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。	-----

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)																										
1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>438,638千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>795,430</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>579,701</td></tr><tr><td>計</td><td>1,813,770</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の</td><td>1,500,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr></table>	建物	438,638千円	土地	795,430	投資有価証券	579,701	計	1,813,770	短期借入金	15,000,000千円	一年以内返済予定の	1,500,000	長期借入金	1,200,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>448,645千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>818,901</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>1,808,740</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,700,000</td></tr></table>	建物	448,645千円	土地	818,901	投資有価証券	541,194	計	1,808,740	短期借入金	15,000,000千円	長期借入金	2,700,000
建物	438,638千円																												
土地	795,430																												
投資有価証券	579,701																												
計	1,813,770																												
短期借入金	15,000,000千円																												
一年以内返済予定の	1,500,000																												
長期借入金	1,200,000																												
建物	448,645千円																												
土地	818,901																												
投資有価証券	541,194																												
計	1,808,740																												
短期借入金	15,000,000千円																												
長期借入金	2,700,000																												
2 ※ 2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>105,317千円</td></tr></table>	投資有価証券	105,317千円	2 ※ 2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>投資有価証券</td><td>62,639千円</td></tr></table>	投資有価証券	62,639千円																						
投資有価証券	105,317千円																												
投資有価証券	62,639千円																												
3	下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>973,898千円</td></tr><tr><td>(株)G I S 関東</td><td>400,000</td></tr><tr><td>(株)G I S 北日本</td><td>30,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,403,898</td></tr></table>	個人住宅ローン等	973,898千円	(株)G I S 関東	400,000	(株)G I S 北日本	30,000	計	1,403,898	3	下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>811,874千円</td></tr><tr><td>(株)G I S 関東</td><td>379,200</td></tr><tr><td>計</td><td>1,191,074</td></tr></table>	個人住宅ローン等	811,874千円	(株)G I S 関東	379,200	計	1,191,074												
個人住宅ローン等	973,898千円																												
(株)G I S 関東	400,000																												
(株)G I S 北日本	30,000																												
計	1,403,898																												
個人住宅ローン等	811,874千円																												
(株)G I S 関東	379,200																												
計	1,191,074																												
4 ※ 3	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社（当社）の株式の数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>普通株式</td><td>3,169千株</td></tr></table> なお、連結財務諸表提出会社（当社）の発行済株式総数は、普通株式75,851千株であります。	普通株式	3,169千株	4 ※ 3	自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社（当社）の株式の数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>普通株式</td><td>3,214千株</td></tr></table> なお、連結財務諸表提出会社（当社）の発行済株式総数は、普通株式75,851千株であります。	普通株式	3,214千株																						
普通株式	3,169千株																												
普通株式	3,214千株																												

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 ※ 1	売上原価に含まれる研究開発費 469,082千円	1 ※ 1	売上原価に含まれる研究開発費 488,180千円
2 ※ 2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,157,427千円 貸倒引当金繰入額 69,126 賞与引当金繰入額 180,713 退職給付費用 129,273 広告宣伝費 68,798 家賃地代 485,883 旅費交通費 514,514 減価償却費 71,187 販売権償却 754,963 連結調整勘定償却額 147,964	2 ※ 2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,175,408千円 貸倒引当金繰入額 142,798 賞与引当金繰入額 130,254 退職給付費用 309,452 広告宣伝費 71,187 家賃地代 435,026 旅費交通費 451,125 減価償却費 145,999 販売権償却 704,963 連結調整勘定償却額 113,311
3 ※ 3	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 土地 5,672千円 機械装置及び運搬具 9 器具及び備品 16 計 5,697	3	特別損益に係る項目 -----
※ 4	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 建物及び構築物 2,546千円 機械装置及び運搬具 234 器具及び備品 81 ソフトウェア 20 計 2,882 (除却損) 建物及び構築物 7,831千円 機械装置及び運搬具 10,178 器具及び備品 22,372 計 40,383	※ 4	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 64千円 器具及び備品 47 無形固定資産のその他 594 計 706 (除却損) 建物及び構築物 19,058千円 機械装置及び運搬具 9,742 器具及び備品 14,078 ソフトウェア 428,369 無形固定資産のその他 72 計 471,322
※ 5	投資有価証券評価損 主に連結財務諸表提出会社(当社)が保有する投資有価証券の時価があるもののうち、時価が取得価額の50%以上下廻ったものの評価損であります。	※ 5	投資有価証券評価損 主に連結財務諸表提出会社(当社)が保有する投資有価証券の時価のないもののうち、実質価額が50%以上下廻ったものの評価損であります。
※ 6	退職給付会計変更時差異償却 主に連結財務諸表提出会社(当社)の償却額であります。	※ 6	退職給付会計変更時差異償却 同左
※ 7	事務所移転原状回復費等経費 連結子会社で発生した経費であります。	※ 7	事務所移転原状回復費等経費 連結財務諸表提出会社(当社)及び連結子会社で発生した経費であります。

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※8	早期退職者退職金 連結子会社で発生した退職金であります。	※8	早期退職者退職金 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,925,141千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 25,030$ 現金及び現金同等物 7,900,110	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,416,844千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 25,631$ 現金及び現金同等物 11,391,212
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)パスコインターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 204,221千円 固定資産 23,844 流動負債 $\Delta 171,029$ 固定負債 $\Delta 78,000$ 連結調整勘定 34,933 取得価額 13,968 追加取得以前の親会社の持分 $\Delta 5,031$ 差引：当連結会計年度の取得価額 19,000 現金及び現金同等物 32,261 差引：取得に伴う資金の増減 13,261	2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)G I S 東海、Pasco Thailand Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 80,871千円 固定資産 62,831 流動負債 $\Delta 26,192$ 固定負債 $\Delta 5,850$ 連結調整勘定 97,580 取得価額 209,240 追加取得以前の親会社の持分 $\Delta 1,857$ 差引：当連結会計年度の取得価額 207,383 現金及び現金同等物 61,485 差引：取得に伴う資金の増減 $\Delta 145,898$

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	335,124	58,205	276,919	機械装置 及び運搬具	297,570	36,643	260,927
器具及び備品	2,612,762	1,457,259	1,155,502	器具及び備品	2,334,336	1,429,106	905,230
その他	83,735	42,983	40,751	その他	196,700	104,484	92,216
計	3,031,622	1,558,448	1,473,173	計	2,828,607	1,570,233	1,258,374
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			628,326千円	1 年内			510,984千円
1 年超			875,975	1 年超			771,911
計			1,504,302	計			1,282,896
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			755,941千円	支払リース料			672,640千円
減価償却費相当額			715,896	減価償却費相当額			637,571
支払利息相当額			39,159	支払利息相当額			29,007
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			111,682千円	1 年内			96,329千円
1 年超			98,698	1 年超			98,184
計			210,381	計			194,514

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	501,425	659,541	158,116

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,020,621	1,719,411	△301,210

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,044,908千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が1年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	307,263

当連結会計年度(平成16年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	633,835	1,611,202	977,366

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	416,170	327,072	△89,098

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	255,807

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	2,156,789	730,310	89,766

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当する取引はありません。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため
該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
基金全体の時価資産額	101,310,516千円	127,884,053千円
標準給与額按分による当社グループの資産額	4,091,373	5,954,544

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
① 退職給付債務	△4,516,808千円	△4,708,208千円
② 年金資産	1,769,990	2,007,500
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,746,818	△2,700,707
④ 会計基準変更時差異の未処理額	520,018	—
⑤ 未認識数理計算上の差異の未処理額	862,067	610,141
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△760,924	△701,791
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△2,125,657	△2,792,358
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,125,657	△2,792,358

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
① 勤務費用	397,086千円	395,703千円
② 利息費用	133,750	103,886
③ 期待運用収益	△60,045	△53,099
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	526,531	511,838
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	49,502	58,957
⑥ 過去勤務債務の収益処理額	△9,448	△49,248
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	1,037,378	968,036

(注) 上記の他、臨時割増退職金として前連結会計年度77,921千円、当連結会計年度25,699千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	期首3.0%期末2.3%	期首2.3%期末2.3%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)	16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15.6～16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として15.6～16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	4年	4年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 201,450千円	賞与引当金 138,520千円
未完成工事損失金 18,568	未完成工事損失金 48,238
未払事業所税等 5,635	固定資産評価損 207,460
一括償却資産 1,645	未払事業所税等 5,521
貸倒引当金 3,740	一括償却資産 1,932
繰越欠損金 924,820	未実現利益 33,896
合計 1,155,861	繰越欠損金 432,920
	合計 868,488
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 881,091	退職給付引当金 1,138,321
固定資産評価損 105,454	固定資産評価損 405,180
一括償却資産 4,399	一括償却資産 4,594
未実現損益 6,555	貸倒引当金 245,700
その他有価証券評価差額金 58,668	未実現損益 73,155
その他 80	その他 2,120
繰越欠損金 12,597,596	繰越欠損金 1,592,298
小計 13,653,846	小計 3,461,370
評価性引当額 △12,576,245	評価性引当額 △3,352,148
合計 1,077,600	合計 109,221
繰延税金資産の合計 2,233,462	繰延税金資産の合計 977,710
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 △364,189
	繰延税金資産(負債)の純額 613,520

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
国内の法定実効税率 △42.0%	国内の法定実効税率 △42.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 8.8	住民税均等割 1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8	連結調整勘定償却 2.1
連結調整勘定償却 6.5	持分法投資損益 0.6
持分法投資損益 △1.0	評価性引当額に係る調整額 70.6
評価性引当額に係る調整額 106.9	その他 △3.2
その他 △0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.7	

3 前連結会計年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度は流動区分について42%、固定区分について41%であります。これにより繰延税金資産の金額が26,282千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が24,852千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,368	警備サービス業	(被所有) 75.8	役員受入 4人	作業の受託	販売権購入代金の支払	740,212	未払金	2,541,498

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。なお、前連結会計年度にフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)GIS 関西	大阪府大阪市	20,000	測量	(所有) 直接 20.0	兼任2人	作業の委託	作業委託	2,820,103	買掛金	702,058

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 作業委託発注額は、作業内容を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	66,368	警備サービス業	(被所有) 75.6	役員受入 5人	作業の受託	販売権購入代金の支払	740,212	未払金	1,839,726

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	セコム損害保険(株)	東京都千代田区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	2,000,000	長期借入金	2,000,000

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	192円18銭	1 株当たり純資産額	118円82銭
1 株当たり当期純損失	22円96銭	1 株当たり当期純損失	81円02銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載していません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	
1 株当たり純資産額	192円04銭		
1 株当たり当期純損失	22円95銭		

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純損失	(千円)	1,715,279	5,888,675
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失	(千円)	1,715,279	5,888,675
普通株式の期中平均株式数	(千株)	74,709	72,681

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(自己株式の取得) 連結財務諸表提出会社(当社)は、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式500万株、取得価額総額21億円を限度として取得することを決議いたしました。	—————

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利 率 (%)	担保	償還期限
(株)パスコ	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	1,500,000	1,500,000	0.46	無担保社債	平成19年 12月26日
(株)パスコ	第2回 無担保社債	平成16年 3月31日	—	1,000,000	0.48	無担保社債	平成19年 3月30日
計	—	—	1,500,000	2,500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	1,000,000	1,500,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,000,000	23,000,000	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,850,000	—	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,200,000	6,050,000	1.6	平成17. 12. 30～ 平成19. 3. 30
計	28,050,000	29,050,000	—	—

(注) 1 平均利率は、加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,200,000	2,850,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金			6,958,404			10,494,261	
受取手形			17,733			21,670	
売掛金	※ 3		25,877,182			21,301,130	
材料			129			129	
仕掛品			244,425			203,544	
貯蔵品			5,776			8,726	
前渡金			67,293			94,512	
前払費用			152,501			187,857	
短期貸付金	※ 3		3,016,890			1,997,878	
繰延税金資産			1,091,989			797,000	
その他			604,437			1,188,088	
貸倒引当金			△502,691			△317,550	
流動資産合計			37,534,071	66.1		35,977,249	68.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	※ 1	3,696,421			3,699,705		
減価償却累計額		△801,769	2,894,652		△917,021	2,782,683	
構築物		8,100			8,100		
減価償却累計額		△4,237	3,863		△4,895	3,205	
機械及び装置		1,771,462			1,841,697		
減価償却累計額		△1,621,137	150,325		△1,614,196	227,501	
車両運搬具		84,422			276,314		
減価償却累計額		△54,693	29,728		△44,737	231,577	
器具及び備品		1,578,978			1,803,699		
減価償却累計額		△1,249,983	328,995		△1,286,010	517,689	
土地	※ 1		5,142,255			5,165,727	
建設仮勘定			44,590			—	
有形固定資産合計			8,594,411	15.1		8,928,384	16.9
2 無形固定資産							
営業権			150,000			110,400	
販売権			2,643,614			560,000	
ソフトウェア			1,191,022			1,021,722	
ソフトウェア仮勘定			512,721			439,293	
電話加入権			52,056			52,056	
無形固定資産合計			4,549,414	8.0		2,183,473	4.2

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※ 1		2,679,403		2,184,532
関係会社株式			652,322		1,023,548
出資金			50		50
関係会社長期貸付金			245,000		144,000
固定化債権	※ 3 ※ 4		1,110,409		2,653,584
退職引当保険積立金			32,131		24,764
長期前払費用			50,438		641,586
敷金			1,055,662		1,013,133
繰延税金資産			1,115,223		—
その他			435,985		292,810
貸倒引当金			△1,294,468		△2,376,768
投資その他の資産合計			6,082,159	10.7	5,601,240
固定資産合計			19,225,985	33.8	16,713,098
III 繰延資産					
社債発行費			46,000		37,667
繰延資産合計			46,000	0.1	37,667
資産合計			56,806,057	100.0	52,728,015

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	※3	6,009,775			5,075,213
短期借入金	※1	23,000,000			23,000,000
一年以内返済予定の 長期借入金	※1	3,850,000			—
未払金	※3	1,559,932			1,656,248
未払法人税等		87,757			88,457
未払費用		143,762			165,061
前受金		451,050			469,183
預り金		49,232			59,066
前受収益		16,743			18,088
賞与引当金		369,396			249,216
流動負債合計		35,537,651	62.5		30,780,536 58.4
II 固定負債					
社債		1,500,000			2,500,000
長期借入金	※1	1,200,000			6,050,000
長期未払金	※3	1,805,156			1,053,591
繰延税金負債		—			364,189
退職給付引当金		2,063,164			2,694,116
預り保証金		68,963			66,022
固定負債合計		6,637,285	11.7		12,727,921 24.1
負債合計		42,174,936	74.2		43,508,457 82.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	8,758,481	15.4		8,758,481 16.6
II 資本剰余金					
資本準備金		2,189,620			2,189,620
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		5,284,849			5,284,849
資本剰余金合計		7,474,470	13.2		7,474,470 14.2
III 利益剰余金					
当期末処理損失		518,953			6,517,268
利益剰余金合計		△518,953	△0.9		△6,517,268 △12.4
IV その他有価証券評価差額金		△84,425	△0.1		524,078 1.0
V 自己株式	※2	△998,452	△1.8		△1,020,203 △1.9
資本合計		14,631,120	25.8		9,219,558 17.5
負債・資本合計		56,806,057	100.0		52,728,015 100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			36,333,935	100.0		30,579,840	100.0
II 売上原価	※ 1		27,165,937	74.8		24,943,614	81.6
売上総利益			9,167,997	25.2		5,636,225	18.4
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※ 2	5,877,485			5,720,277		
一般管理費	※ 2	1,349,894	7,227,380	19.9	1,302,354	7,022,631	23.0
営業利益			1,940,617	5.3		—	
営業損失			—			1,386,406	
IV 営業外収益							
受取利息	※ 3	18,596			27,322		
受取配当金	※ 3	37,634			35,915		
賃貸収入	※ 3	202,268			263,677		
雑収入	※ 3	77,096	335,596	0.9	44,835	371,751	1.2
V 営業外費用							
支払利息		316,980			298,450		
社債利息		1,814			6,918		
社債発行費償却		22,999			30,333		
賃貸原価		245,429			253,238		
信用保証料		6,652			12,589		
貸倒引当金引当繰入額		—			2,149		
為替差損		—			2,795		
雑支出		48,119	641,997	1.7	26,071	632,546	2.1
経常利益			1,634,216	4.5		—	
経常損失			—			1,647,201	

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益						
固定資産売却益	※ 4	5,672			—	
営業権売却益		100,000			—	
汚水処理施設移管費用 戻入益		167,056			—	
投資有価証券売却益		—			724,369	
その他特別利益		21,874	294,603	0.8	25,374	749,744 2.5
VII 特別損失						
固定資産売却除却損	※ 5	28,701			453,299	
退職給付会計変更時 差異償却		543,399			531,085	
販売権評価損		—			1,378,650	
投資有価証券売却損		—			78,694	
投資有価証券評価損	※ 6	2,042,670			40,079	
関係会社株式評価損	※ 7	24,999			170,706	
貸倒引当金繰入額	※ 8	413,261			816,176	
貸倒損失	※ 9	27,006			—	
リース中途解約違約金		—			115,000	
事務所移転に係る 原状回復費	※10	—			41,807	
その他特別損失		84,887	3,164,926	8.7	44,212	3,669,712 12.0
税引前当期純損失			1,236,106			4,567,169
法人税、住民税 及び事業税		79,590			79,600	
法人税等調整額		518,593	598,183	1.6	1,351,545	1,431,145 4.7
当期純損失			1,834,290			5,998,314
前期繰越利益			1,315,336			—
前期繰越損失			—			518,953
当期末処理損失			518,953			6,517,268

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品			626,276	2.2		610,885	2.4
II 材料費			687,564	2.5		1,229,153	4.7
III 労務費			4,047,462	14.4		3,924,097	15.1
IV 経費							
現調費		1,095,915			1,367,638		
外注費	※1	17,874,246			14,667,680		
撮影費		314,745			381,781		
印刷費		449,451			386,025		
減価償却費		299,848			427,291		
その他の諸費		2,640,317	22,674,525	80.9	2,964,380	20,194,798	77.8
当期総費用			28,035,829	100.0		25,958,935	100.0
期首仕掛品たな卸高			154,247			244,425	
合計			28,190,077			26,203,360	
期末仕掛品たな卸高			244,425			203,544	
他勘定振替高	※2		779,714			1,056,201	
売上原価			27,165,937			24,943,614	

注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 ※ 1	このうちに含まれる関係会社外注費は、13,602,126千円であります。	1 ※ 1	このうちに含まれる関係会社外注費は、10,589,132千円であります。
2	原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。	2	同左
3 ※ 2	他勘定振替高の主な内訳 ソフトウェア仮勘定 777,646千円	3 ※ 2	他勘定振替高の主な内訳 車両運搬具 214,066千円 ソフトウェア仮勘定 842,135

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			518,953		6,517,268
II 次期繰越損失			518,953		6,517,268

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 3 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) 4 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 3年間で每期均等額を償却しております。 5 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左 4 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 同左 5 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 6 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。 7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)し、当事業年度において費用処理が終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 6 収益の計上基準 同左 7 リース取引の処理方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。 -----

(会計処理の方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。 この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更により、当事業年度末の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(退職給付制度間の移行) 当社は、当期に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い806,246千円の過去勤務債務（退職給付債務の減額）が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成16年3月31日)																										
1※1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>438,638千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>795,430</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>579,701</td></tr><tr><td>計</td><td>1,813,770</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定の</td><td>1,500,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,200,000</td></tr></table>	建物	438,638千円	土地	795,430	投資有価証券	579,701	計	1,813,770	短期借入金	15,000,000千円	一年以内返済予定の	1,500,000	長期借入金	1,200,000	1※1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>448,645千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>818,901</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>541,194</td></tr><tr><td>計</td><td>1,808,740</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>15,000,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,700,000</td></tr></table>	建物	448,645千円	土地	818,901	投資有価証券	541,194	計	1,808,740	短期借入金	15,000,000千円	長期借入金	2,700,000
建物	438,638千円																												
土地	795,430																												
投資有価証券	579,701																												
計	1,813,770																												
短期借入金	15,000,000千円																												
一年以内返済予定の	1,500,000																												
長期借入金	1,200,000																												
建物	448,645千円																												
土地	818,901																												
投資有価証券	541,194																												
計	1,808,740																												
短期借入金	15,000,000千円																												
長期借入金	2,700,000																												
2	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>973,898千円</td></tr><tr><td>(株)G I S 関東</td><td>400,000</td></tr><tr><td>(株)G I S 北日本</td><td>30,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,403,898</td></tr></table>	個人住宅ローン等	973,898千円	(株)G I S 関東	400,000	(株)G I S 北日本	30,000	計	1,403,898	2	偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>811,874千円</td></tr><tr><td>(株)G I S 関東</td><td>379,200</td></tr><tr><td>計</td><td>1,191,074</td></tr></table>	個人住宅ローン等	811,874千円	(株)G I S 関東	379,200	計	1,191,074												
個人住宅ローン等	973,898千円																												
(株)G I S 関東	400,000																												
(株)G I S 北日本	30,000																												
計	1,403,898																												
個人住宅ローン等	811,874千円																												
(株)G I S 関東	379,200																												
計	1,191,074																												
3※2	株式の状況 <table><tr><td>授権株式数(普通株式)</td><td>202,030千株</td></tr><tr><td>発行済株式数(普通株式)</td><td>75,851</td></tr><tr><td>自己株式数(普通株式)</td><td>3,110</td></tr></table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	75,851	自己株式数(普通株式)	3,110	3※2	株式の状況 <table><tr><td>授権株式数(普通株式)</td><td>202,030千株</td></tr><tr><td>発行済株式数(普通株式)</td><td>75,851</td></tr><tr><td>自己株式数(普通株式)</td><td>3,170</td></tr></table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	75,851	自己株式数(普通株式)	3,170														
授権株式数(普通株式)	202,030千株																												
発行済株式数(普通株式)	75,851																												
自己株式数(普通株式)	3,110																												
授権株式数(普通株式)	202,030千株																												
発行済株式数(普通株式)	75,851																												
自己株式数(普通株式)	3,170																												
4※3	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>442,921千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>3,007,890</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>4,007,230</td></tr><tr><td>未払金</td><td>772,631</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>1,788,846</td></tr></table>	売掛金	442,921千円	短期貸付金	3,007,890	買掛金	4,007,230	未払金	772,631	長期未払金	1,788,846	4※3	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>858,719千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>1,988,392</td></tr><tr><td>固定化債権</td><td>1,401,027</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>2,943,407</td></tr><tr><td>未払金</td><td>817,009</td></tr><tr><td>長期未払金</td><td>1,048,633</td></tr></table>	売掛金	858,719千円	短期貸付金	1,988,392	固定化債権	1,401,027	買掛金	2,943,407	未払金	817,009	長期未払金	1,048,633				
売掛金	442,921千円																												
短期貸付金	3,007,890																												
買掛金	4,007,230																												
未払金	772,631																												
長期未払金	1,788,846																												
売掛金	858,719千円																												
短期貸付金	1,988,392																												
固定化債権	1,401,027																												
買掛金	2,943,407																												
未払金	817,009																												
長期未払金	1,048,633																												
5※4	財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 ----- -----	5※4	同左																										
		6	資本の欠損 資本の欠損の額は2,252,622千円であります。																										
		7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する増加資産額 524,078千円																										

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 ※ 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は469,082千円 であります。	1 ※ 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は488,180千円 であります。
2 ※ 2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 給料手当 2,086,261千円 賞与 298,092 貸倒引当金繰入額 68,245 賞与引当金繰入額 144,683 退職給付費用 222,271 法定福利費 251,797 公租公課 34,991 広告宣伝費 35,603 旅費交通費 398,206 減価償却費 74,901 販売権等償却 754,963 家賃地代 366,899 (一般管理費) 役員報酬 129,161千円 給料手当 347,378 賞与 47,897 賞与引当金繰入額 28,452 退職給付費用 55,448 法定福利費 68,326 公租公課 8,997 広告宣伝費 27,918 旅費交通費 47,673 減価償却費 36,193 家賃地代 65,828	2 ※ 2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 4,217千円 給料手当 2,056,519 賞与 174,529 貸倒引当金繰入額 141,560 賞与引当金繰入額 90,736 退職給付費用 209,810 法定福利費 230,468 公租公課 31,165 広告宣伝費 25,420 旅費交通費 341,557 減価償却費 32,820 販売権等償却 756,563 家賃地代 326,138 (一般管理費) 役員報酬 117,158千円 給料手当 405,466 賞与 27,762 貸倒引当金繰入額 766 賞与引当金繰入額 23,806 退職給付費用 42,874 法定福利費 44,649 公租公課 7,716 広告宣伝費 20,672 旅費交通費 38,716 減価償却費 11,032 家賃地代 55,909
3 ※ 3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 18,187千円 受取配当金 2,135 賃貸収入 44,758 雑収入 59,814	3 ※ 3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 27,003千円 賃貸収入 106,733 雑収入 3,609

注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4	特別損益に係る項目	4	特別損益に係る項目
※4	固定資産売却益の内訳 土地 5,672千円		-----
※5	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 建物 2,546千円 器具及び備品 13 計 2,559 (除却損) 建物 6,953千円 機械及び装置 3,206 器具及び備品 15,982 計 26,141	※5	固定資産売却除却損の内訳 (除却損) 建物 16,755千円 機械及び装置 2,144 車輛運搬具 1,212 器具及び備品 5,615 ソフトウェア 427,573 計 453,299
※6	投資有価証券評価損 主に金融機関の株式の時価が取得価額の50%以上下廻ったための評価損であります。	※6	投資有価証券評価損 主に投資有価証券の時価のないもののうち、実質価額が50%以上下廻ったものの評価損であります。
※7	関係会社株式評価損 子会社である(株)パスコインターナショナルの株式評価損であります。	※7	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) (株)パスコシステム技術センター (株)ジェクト中国 (関連会社) パシフィック測量調査(株) (株)G I S 信越
※8	貸倒引当金繰入 主に(株)ジェクト及び(株)パスコインターナショナルへの貸付金の回収不能見込額を繰入れたものであります。	※8	貸倒引当金繰入 主に(株)ジェクト、(株)ジェクト中国、(株)パスコシステム技術センターへの貸付金の回収不能見込額を繰入れたものであります。
※9	貸倒損失 主に(株)川奈ホテルの民事再生に伴う損失であります。 -----		-----
		※10	事務所移転に係る原状回復費 再建計画に基づく事務所の統廃合に係る経費であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	215,460	12,334	203,126	機械及び装置	297,570	36,643	260,927
航空機	119,664	45,871	73,792	航空機	119,664	69,804	49,860
器具及び備品	2,471,854	1,397,190	1,074,663	器具及び備品	2,216,147	1,376,020	840,126
その他	65,845	31,552	34,293	その他	65,772	28,335	37,437
計	2,872,824	1,486,947	1,385,876	計	2,699,154	1,510,802	1,188,352
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			597,526千円	1 年内			483,128千円
1 年超			818,228	1 年超			728,491
計			1,415,754	計			1,211,620
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			717,842千円	支払リース料			657,312千円
減価償却費相当額			679,608	減価償却費相当額			622,924
支払利息相当額			37,211	支払利息相当額			28,112
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内			82,105千円	1 年内			68,688千円
1 年超			48,031	1 年超			48,891
計			130,136	計			117,580

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)及び当事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 171,886千円	賞与引当金 113,285千円
未完成工事損失金 10,413	固定資産評価損 205,544
一括償却・繰延資産 1,202	未完成工事損失金 42,795
繰越欠損金 908,487	一括償却・繰延資産 1,067
合計 1,091,989	その他 2,214
	繰越欠損金 432,095
	合計 797,000
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 854,850	退職給付引当金 1,104,588
固定資産評価損 78,694	固定資産評価損 405,187
一括償却・繰延資産 4,111	一括償却・繰延資産 4,396
その他有価証券評価差額 58,668	貸倒引当金 245,703
繰越欠損金 12,415,290	繰越欠損金 780,791
小計 13,411,613	小計 2,540,665
評価性引当額 △12,296,390	評価性引当額 △2,540,665
合計 1,115,223	合計 —
繰延税金資産の合計 2,207,213	繰延税金資産の合計 797,000
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 △364,189
	繰延税金資産(負債)の純額 432,810

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率 △42.0%	法定実効税率 △42.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割 6.4	住民税均等割 1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	評価性引当額に係る調整額 70.8
評価性引当額に係る調整額 80.5	その他 0.6
その他 2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4	

3 前期(平成15年 3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期は流動区分について42%、固定区分について41%であります。これにより、繰延税金資産の金額が27,200千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が25,769千円増加しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 201円14銭 1 株当たり当期純損失 24円54銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計準備委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計準備委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1 株当たり純資産額 126円85銭 1 株当たり当期純損失 82円48銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	1,834,290	5,998,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	1,834,290	5,998,314
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,762	72,725

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(自己株式の取得) 平成15年 6 月26日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式500万株、取得価額総額21億円を限度として取得することを決議いたしました。	-----

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,114	1,056,846
		(株)U F Jホールディングス	483	289,904
		三菱商事(株)	178,362	206,364
		(株)サカタのタネ	150,766	194,186
		(株)ほくぎんフィナンシャルグループ	440,000	70,840
		ワールド日栄フロンティア証券(株)	72,600	50,166
		(株)ハルテック	200,000	38,400
		日本化薬(株)	42,000	23,646
		三菱証券(株)	5,000	6,470
		国際航業(株)	1,851	758
		アジア航測(株) 他25社	57,983	246,948
計			1,150,159	2,184,532

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,696,421	34,865	31,581	3,699,705	917,021	130,078	2,782,683
構築物	8,100	—	—	8,100	4,895	658	3,205
機械及び装置	1,771,462	113,125	42,889	1,841,697	1,614,196	33,804	227,501
車両運搬具	84,422	216,134	24,242	276,314	44,737	13,073	231,577
器具及び備品	1,578,978	304,572	79,851	1,803,699	1,286,010	105,980	517,689
土地	5,142,255	23,471	—	5,165,727	—	—	5,165,727
建設仮勘定	44,590	236,471	281,062	—	—	—	—
有形固定資産計	12,326,232	928,639	459,626	12,795,245	3,866,861	283,595	8,928,384
無形固定資産							
営業権	250,000	12,000	—	262,000	151,600	51,600	110,400
販売権	3,524,819	—	1,378,650	2,146,168	1,586,168	704,963	560,000
ソフトウェア	1,543,772	627,507	633,261	1,538,018	516,295	365,185	1,021,722
ソフトウェア 仮勘定	512,721	842,135	915,563	439,293	—	—	439,293
電話加入権	52,056	—	—	52,056	—	—	52,056
無形固定資産計	5,883,369	1,481,643	2,927,475	4,437,537	2,254,064	1,121,749	2,183,473
投資その他の資産							
長期前払費用	125,379	757,537	—	882,917	241,330	166,389	641,586
繰延資産							
社債発行費	69,000	22,000	—	91,000	53,332	30,333	37,667

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期増加の主なもの、社内利用目的のソフトウェア構築によるものであります。

2 販売権の当期減少額は、1,378,650千円の評価損計上によるものであります。

3 長期前払費用の当期増加額は、主に地図データコンテンツの取得によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		8,758,481	—	—	8,758,481
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(75,851,334)	(—)	(—)	(75,851,334)
	普通株式 (千円)	8,758,481	—	—	8,758,481
	計 (株)	(75,851,334)	(—)	(—)	(75,851,334)
	計 (千円)	8,758,481	—	—	8,758,481
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	2,189,620	—	—	2,189,620
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (千円)	5,284,849	—	—	5,284,849
	計 (千円)	7,474,470	—	—	7,474,470
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式数は、3,170,559株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,797,159	990,640	64,160	29,321	2,694,319
賞与引当金	369,396	249,216	369,396	—	249,216

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、総括引当の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,602
預金	当座預金	3,837,448
	普通預金	243,209
	通知預金	6,410,000
	計	10,490,658
合計		10,494,261

② 受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
五洋建設(株)	9,740	平成16年4月満期	4,939
(株)デュプロ東和	5,858	5月満期	9,926
ダイワボウ情報システム(株)	2,052	6月満期	5,023
ユート工業(株)	928	7月満期	1,781
一宮運輸(株)	866		
大日本印刷(株)	840		
(株)フジタ	751		
島津理化器械(株)	382		
相互産業(株)	251		
計	21,670	計	21,670

③ 売掛金(関係会社売掛金858,719千円含む)

相手先	金額(千円)	摘要
官公庁	16,304,933	内訳 横浜市 382,369 茨木市 282,971 盛岡市 198,440 さいたま市 191,917 その他 15,249,234
民間	4,996,196	内訳 東京デジタルマップ(株) 605,453 三菱電機(株) 236,937 (財)砂防フロンティア整備推進機構 185,340 セコム(株) 151,725 その他 3,816,739
計	21,301,130	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$
A	B	C	D	$C \div (A+B) \times 100$	
25,877,182	32,097,086	36,673,138	21,301,130	63.3	269.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産
仕掛品

品名	金額(千円)
情報技術事業に係る仕掛品	203,544

材料・貯蔵品

品名	材料	貯蔵品
	金額(千円)	金額(千円)
図化材料	129	—
納品筒	—	3,227
地形図	—	1,637
印紙	—	1,367
その他	—	2,494
計	129	8,726

⑤ 短期貸付金(関係会社貸付金1,988,392千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)環境情報技術センター ※	311,000
(株)G I S九州 ※	290,000
(株)G I S関東 ※	200,000
(株)G I S北海道 ※	181,392
(株)パスコ道路センター ※	170,000
(株)G I S関西 ※	160,000
(株)G I Sイースト ※	115,000
(株)G I S東海 ※	90,000
(株)G I S北陸 ※	80,000
(株)G I S東京 ※	70,000
その他	330,486
計	1,997,878

(注) ※印は関係会社であります。

⑥ 固定化債権(関係会社固定化債権1,401,027千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)丸二	1,098,550
(株)ジェクト ※	655,000
(株)ジェクト中国 ※	350,000
(株)パスコシステム技術センター ※	250,000
パシフィック測量調査(株) ※	126,027
大木建設(株)	96,250
鹿児島タチカワ情報システム(株)	22,785
(株)G I S信越 ※	20,000
その他	34,971
計	2,653,584

(注) ※印は関係会社であります。

負債の部

① 買掛金(関係会社買掛金2,943,407千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)G I S 関東 ※	425,200
(株)G I S 関西 ※	415,206
(株)環境情報技術センター ※	317,791
(株)G I S イースト ※	314,025
(株)パスコ道路センター ※	277,643
E S R I ジャパン(株) ※	201,830
(株)G I S 九州 ※	187,046
(株)G I S 仙台 ※	181,781
(株)G I S 東海 ※	110,674
(株)都市環境整備センター ※	102,054
その他	2,541,959
計	5,075,213

(注) ※印は関係会社であります。

② 借入金

借入先	短期借入金(千円)	一年以内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
(株)東京三菱銀行	8,000,000	—	1,700,000
(株)U F J 銀行	7,000,000	—	1,000,000
三菱信託銀行(株)	3,500,000	—	1,350,000
U F J 信託銀行(株)	3,500,000	—	—
セコム損害保険(株)	—	—	2,000,000
(株)北陸銀行	1,000,000	—	—
計	23,000,000	—	6,050,000

③ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,500,000
第2回無担保社債	1,000,000
計	2,500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」をご参照ください。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.pasco.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第56期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成15年3月1日 平成15年3月31日	平成15年4月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年4月1日 平成15年4月30日	平成15年5月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年5月1日 平成15年5月31日	平成15年6月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年6月1日 平成15年6月26日	平成15年7月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年6月26日 平成15年6月30日	平成15年7月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年7月1日 平成15年7月31日	平成15年8月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年8月1日 平成15年8月31日	平成15年9月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成15年10月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成15年11月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成15年12月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年1月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年2月4日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成16年2月1日 平成16年2月29日	平成16年3月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成16年5月1日 平成16年5月31日	平成16年6月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社パスコ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社パスコ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。